

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年1月30日
【事業年度】	第23期（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色 8 8 3
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	S T B 部門 柴田 康裕
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色 8 7 6 1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	S T B 部門 柴田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	50,898,677	76,494,429	90,076,004	95,173,415	107,146,808
経常利益 (千円)	1,607,071	1,934,975	1,830,050	1,597,147	797,573
当期純利益 (千円)	1,087,467	1,198,157	1,131,941	970,646	443,002
純資産額 (千円)	1,569,655	2,917,483	12,458,874	12,691,478	12,952,730
総資産額 (千円)	9,111,538	12,703,001	23,461,680	24,504,037	26,818,892
1株当たり純資産額 (円)	237.83	442.04	1,490.30	1,562.39	1,601.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.25	181.54	154.98	117.16	54.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	23.0	53.1	51.8	48.3
自己資本利益率 (%)	-	53.4	14.7	7.7	3.4
株価収益率 (倍)	-	-	15.5	15.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,474,890	1,560,021	1,506,347	1,717,425	936,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,547	648,319	1,915,541	2,457,168	2,463,579
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,257	-	8,336,944	814,548	391,349
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,769,856	4,696,954	12,634,354	11,088,849	9,140,989
従業員数 (人)	304	274	268	371	594
(外、平均臨時雇用者数)	(221)	(366)	(578)	(438)	(329)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	50,898,677	76,494,429	90,078,301	94,951,064	106,220,109
経常利益 (千円)	1,451,957	1,734,381	1,615,269	1,405,389	739,477
当期純利益 (千円)	747,373	1,004,648	927,121	800,545	406,107
資本金 (千円)	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
発行済株式総数 (株)	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
純資産額 (千円)	1,457,131	2,461,780	11,725,845	11,711,843	11,832,815
総資産額 (千円)	8,823,086	12,146,543	22,636,668	23,453,855	25,421,055
1株当たり純資産額 (円)	220.78	373.00	1,402.61	1,441.79	1,462.99
1株当たり配当額 (円)			30	30	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.52	152.22	126.93	96.62	50.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.5	20.3	51.8	49.9	46.5
自己資本利益率 (%)	63.80	51.27	13.1	6.8	3.4
株価収益率 (倍)			19.0	18.4	17.7
配当性向 (%)			23.6	31.0	59.8
従業員数 (人)	84	105	130	167	205
(外、平均臨時雇用者数)	(36)	(40)	(67)	(74)	(173)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年4月	兵庫県加古川市神野町石守において、現代表取締役会長兼社長沼田昭二が屋号をフレッシュ石守として食品スーパーを開業する。
昭和60年11月	有限会社フレッシュ石守を兵庫県加古川市に設立。
昭和61年10月	フレッシュ石守伊川谷店を神戸市西区において開業。
昭和63年6月	フレッシュ石守稲美店を兵庫県加古郡稲美町において開業。
平成3年4月	株式会社フレッシュ石守に組織変更。
平成4年7月	中国の自社工場として大連福来休食品有限公司を中国遼寧省に設立。
平成12年3月	業務スーパー本部としてフランチャイズ（以下「FC」）体制をスタートさせ、「業務スーパー」のFC契約の1号店を兵庫県三木市に開店。
平成13年10月	株式会社フレッシュ石守が旧株式会社神戸物産を吸収合併。同時に株式会社神戸物産に社名変更。
平成13年12月	地方でのFC業務の強化のため、地方エリアFC体制をスタートさせ、「業務スーパー」のエリアFC契約の1号店を新潟県燕市に開店。
平成14年6月	東日本でのFC業務の強化のため、横浜営業所FC関東本部を設置。 「業務スーパー」のFC契約の関東における1号店を神奈川県海老名市に開店。
平成15年9月	新業態店舗（家庭調理及び食卓代行業）のFC体制を確立するため、神戸クック事業部門を設置。
平成16年1月	東南アジアにおける生産拠点の開拓のため、神戸物産（香港）有限公司を中国香港行政区に設立。
平成16年2月	中国の自社第2工場として神戸物産（安丘）食品有限公司を中国山東省に設立。
平成16年8月	大連福来休食品有限公司の当社所有全株式を神戸物産（香港）有限公司に譲渡。
平成16年11月	直営店として「神戸クック」デリ1号店を兵庫県加古郡稲美町に開店。
平成17年4月	FC契約での「神戸クック」膳1号店を兵庫県三木市に開店（平成17年10月閉店）。
平成18年4月	FC契約での「神戸クックワールドピュッフェ」1号店を兵庫県加古川市に開店。
平成18年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年7月	酒類卸売業者である有限会社パスポート倶楽部（現 有限会社神戸物産フーズ）の出資持分を100%取得し、子会社とする。
平成18年10月	KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipをエジプトに設立。
平成19年10月	関西物流センターを神戸市灘区に開設。
平成19年11月	直営店として「ヴィラ・スピカ」1号店を千葉県いすみ市に開業。
平成20年3月	鶏卵食品工場である有限会社ウエボス（現 株式会社オースターエッグ）の出資持分を100%取得し、子会社とする。 食品卸売業者である株式会社エルフーズ（現 株式会社プライムリード）の株式を100%取得し、子会社とする。 冷凍食肉等加工工場である株式会社ターメルトフーズの株式を100%取得し、子会社とする。
平成20年4月	株式会社ベストリンケージを100%出資で設立し、子会社とする。
平成20年5月	KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.をカンボジアに設立。
平成20年10月	農業生産法人である株式会社神戸物産エコグリーン北海道を設立する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社神戸物産)及び、連結子会社10社(神戸物産(香港)有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、有限会社神戸物産フーズ、株式会社プライムリード、株式会社オースターエッグ、株式会社ターメルトフーズ、株式会社ベストリンケージ、KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd., KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership)及び非連結子会社1社により構成されております。当社グループは、業務スーパー事業として業務用食材の製造、卸売り及び小売業を営んでおり、卸売りにおいては地域での競争を避けるためフランチャイズ(以下、FC)方式を採用しております。また、神戸クック事業として中食・外食市場の開拓を企画して惣菜小売、カフェ&ピュッフェ店をFC展開しております。リラクゼーション・ステイ事業は、「ヴィラ・スピカ」をFCではなく、直営にて運営しており、今後、発展・展開を図ってまいります。また、「ヴィラ・スピカ」各施設とも神戸クック事業の「神戸クックワールドピュッフェ」を併設しております。また、海外での農業事業として、エジプトとカンボジアにて農地を確保し、圃場整備を行い、テスト栽培や、加工施設の建設準備など、着実に生産体制の構築に着手しております。

(1)業務スーパー事業…………… 当事業は、業務ユーザー向け食材を主に扱う「業務スーパー」のFC本部として運営を行っております。また、食材の供給拠点の一部として、連結子会社である大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司で食品の生産を行っております。

「業務スーパー」は業務用ユーザーをターゲットとしてスタートした食品スーパーであります。業務用ユーザーが求めるある程度の容量のある定番品の食材を中心に品揃えし、E.D.L.P(エブリデイロープライス)による価格政策により展開しております。

取扱商品は、ナショナルブランド(以下、NBという)商品とプライベートブランド(以下、PBという)商品に区別されますが、NB商品はいわゆるメーカー品であり、生産者が他の流通業者にも販売している商品であります。また、PB商品は当社グループの生産工場での製品及び当社が協力工場であるメーカーに依頼し、当社のブランドネームを冠した商品であります。両ブランド商品共に、業務用ユーザーを想定した販売戦略を行うため、完成品的な商品ではなく、焼く、煮る、蒸す、炒める、揚げるといった最終の調理行程を必要とする商品(半加工品)が主体となっております。このことは、一般ユーザーにとっても、単に出来合いの商品を食卓に並べるのではなく、業務用ユーザー同様、いくらかの調理行程を経ることにより手作り感や出来立て感を実感できるものとなっております。

FC展開の契約形態は、業務スーパー本部として直轄エリア内()でFC契約を締結する業務スーパーFC契約(契約企業数71社、店舗数279店舗(平成20年10月31日現在))及び地方エリア内()において業務スーパーのチェーン化を許諾する業務スーパーエリアライセンス契約(契約企業数15社、店舗数200店舗(平成20年10月31日現在))があります。直轄エリア内のFC契約は各商品の物流を当社が担っており、地方エリア内のライセンス契約はその契約締結先が物流を行うことになっております。

なお、FC店舗とは別に、兵庫県内において直営2店舗を運営しております。

直轄エリア：関西(兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)、関東(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)

地方エリア：上記直轄エリア以外の地域

- (2) 神戸クック事業..... 当事業は、内食（ ）である業務スーパーで構築された原材料から商品に至るまでのローコスト体制を最大限に活かし、中食（ ）、外食の分野に進出することを企図して平成15年9月に開始し、現在は以下の2形態を展開しております。
- 「神戸クック」デリ店
家庭調理代行業をコンセプトとしたテイクアウト形態の直営店舗1店を運営しております。一般ユーザーのライフスタイルの変化に対応した調理時間や後片付け時間の短縮を可能とした、煮物、炒め物、サラダなどの惣菜を取扱商品の中心としております。
- 「神戸クックワールドビュッフェ」
イートイン形式（物販部分と客席部分を併用する店舗形態）のFC店舗8店を運営しております。

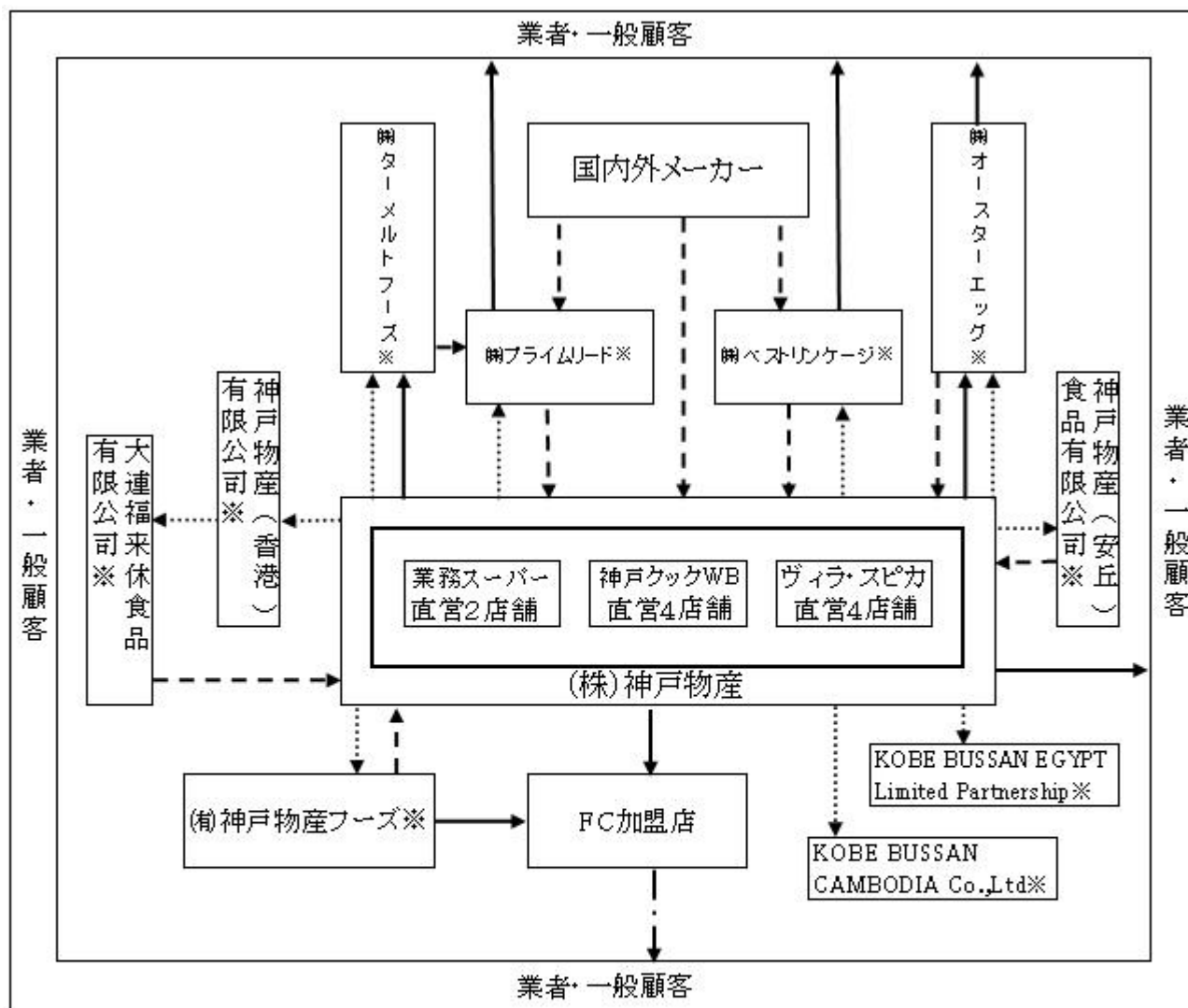
- (3) リラクゼーション・ステイ事業... リラクゼーションを目的とした宿泊施設の運営を行っております。現代社会がストレス社会と呼ばれて久しいなか、無機質なものに囲まれて生活している日常から離れ、思い思いのリラックスしたひとときを楽しんで頂き、心と身体の自然なバランスを取り戻して頂ける空間の提供を目指してまいります。
- 「ヴィラ・スピカ」
リラクゼーションを目的とした宿泊施設を、北海道白老郡、千葉県いすみ市、大分県国東市、長崎県南島原市において合計4施設を運営開始しております。

内食：家庭内で調理して食事をとる従来型の家庭料理

中食：惣菜や弁当などを持ち帰りし、家庭内で食事をとること

[事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ※は連結子会社であります。
 2. -----> は商品仕入れであります。
 3. -----> は商品販売であります。
 4. - · - · -> はFC加盟店の商品販売であります。
 5. ·······> は出資関係であります。
 6. 非連結子会社で、持分法非適用会社である1社については重要性が乏しいため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港) 有限公司	中国香港行政区	250,470	業務スーパー 事業	100.0	東南アジア等での商品開発拠点。役 員の兼任あり。
大連福来休食品 有限公司	中国遼寧省	441,240	業務スーパー 事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 役員の兼任あり。
神戸物産(安丘)食品 有限公司	中国山東省	337,976	業務スーパー 事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備投資及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
有限会社 神戸物産フーズ	横浜市神奈川区	3,000	業務スーパー 事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品及び 酒類等の輸入卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を 行っております。 役員の兼任あり。
株式会社 プライムリード	兵庫県姫路市	9,000	業務スーパー 事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(NB商品)の卸。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社 オースターエッグ	兵庫県姫路市	3,000	業務スーパー 事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社 ターメルトフーズ	山口県防府市	28,000	業務スーパー 事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社 ベストリンケージ	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー 事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB及びNB商品)の卸。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.	カンボジア コンポンチャム州	84,198	海外農業事業	100.0	カンボジアでの農産物の生産、加 工、輸出。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	エジプト ケナ州	1,398,930	海外農業事業	100.0	エジプトでの農産物の生産、 加工、輸出。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、大連福来休食品有限公司は神戸物産(香港)有限公司の100%子会社であります。

3. 有限会社神戸物産フーズ及び株式会社オースターエッグ以外の8社は「特定子会社」に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
業務スーパー事業	456 (185)
神戸クック事業	14 (9)
リラクゼーション・ステイ事業	29 (132)
全社(共通)	95 (3)
合計	594 (329)

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当期中に223名増加しましたのは、業容の拡大に伴う中途採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (173)	33.7	3.1	4,370,600

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除きます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において38名増加しましたのは、業容の拡大に伴う中途採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）諸国やヨーロッパ等で順調な景気拡大が見られたものの、2007年に発生した「サブプライムローン問題」の影響が、米国経済・金融に深く傷を残し、景気後退局面に入ったとの観測記事が世界に広まりました。また、順調と考えられていたヨーロッパ経済につきましても、影響を直接受け、両経済地域の金融不安が、BRICs諸国の金融経済にも大きな影響を与え、金融不安は世界的に広がる結果となりました。

一方、わが国経済におきましても、「サブプライムローン問題」や「リーマンショック」を背景とした金融市場の混乱による、原油及び原材料価格の高騰・下落という経験を短期間に強いられ、原油先物相場は、やや落ち着いたものの、生活必需品を中心に値上げが続いております。また、米国における景気後退や、輸出主導によって経済成長を支えている日本経済に円高の与える影響も危惧され、企業収益の悪化から民間設備投資が減少し、医療・年金など解決の目処が立たない諸問題は消費者の不安に繋がり、景気の先行きは不透明感を増す状況となるなど、消費者心理を悪化させました。

食品業界におきましては、2008年1月に発生した「中国製冷凍ギョーザ事件」から半年ほど経ち、中国産食品離れから立ち直りかけてきた矢先、新たに中国産乳製品等からメラミンが検出され、また、事故米(汚染米)問題の対応を巡って、食への安全に対して不信感が再燃しました。「安全・安心」な食品の開発と共に商品の低価格化は、企業の商品開発の場面で絶対条件であります。しかしながら、2008年1月、当社製品の一部が「中国製冷凍ギョーザ事件」のあった同一工場で生産されていたとの問題が発生致しました。当社は、この事態を重く受け止め、再発防止に向け、工場視察や管理体制の強化に取り組みました。

このような状況のもとで、当社グループでは、お客様に信頼される商品の提供を目指し、商品開発力の向上に全力を上げるとともに、原材料の調達、生産、販売まで一貫した品質保持体制の確立に引き続き努めて参りました。しかしながら、「中国製冷凍ギョーザ事件」の後、独自の取り組みとして始めた神戸港での全輸入コンテナの検査、事件時に回収した当該製品の廃棄費用の発生、また、新規事業への投資や世界的な原油の高騰などにより、前年に比べ結果的に減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,071億46百万円（前年比12.6%増）、経常利益は7億97百万円（同50.1%減）、当期純利益は4億43百万円（同54.4%減）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

業務スーパー事業

業務スーパー事業につきましては、店舗数は全国でFC店479店舗及び直営店2店舗となり当初計画に比べ新規出店は下まわった状況で推移しました。また、業務スーパーの販売体制においては、スーパーバイザー（以下、SVという）による、従来からの指導等に加えて、「安全・安心」に対するポップ等の掲示、クーポン券による商圈調査の結果をもとにポスティングや自社商品の実演販売などの実効性が上がってきております。

PB商品の開発においては、「安全・安心」を基本スタンスとして品質保持への意識を向上させ、そのためには製販一体のシステムを突き詰めるべく、グループ各工場の管理体制の整備及び協力工場への管理体制の強化を図っております。

この結果、業務スーパー事業における売上高は1,055億40百万円（同11.3%増）と順調に推移しました。

神戸クック事業

神戸クック事業における外食店舗「神戸クックワールドビュッフェ」につきましては、これまでのものに、さらに「安全・安心・美容・健康」の4つのコンセプトを備えることで、さらに、老若男女幅広いお客様にご利用、おくつろぎ頂けるよう、商品力の強化、管理体制の強化を図っております。また、当連結会計年度に全国で6店舗をオープンさせており、トータルで8店舗となり、変わらぬご支持を賜り順調に推移しております。

この結果、神戸クック事業における売上高は、9億8百万円（同191.5%増）となりました。

リラクゼーション・ステイ事業

リラクゼーション・ステイ事業につきましては、当連結会計年度より運営を開始しております。「ヴィラ・スピカ」の名称にて、現在のところ北海道、千葉県、大分県、長崎県の4施設を、すべて直営にて運営しており、今後もさらに強化して参ります。

また、2008年3月30日に千葉県の「ヴィラ・スピカそとぼう」に、日本初となる本格的スケートボードセクション「コンクリートサーフ ヴィラスピカ」をオープンさせ、海外の専門誌に掲載されるなど、国内外のスケーター・サーファーの注目を大いに集めております。なお「ヴィラ・スピカ」の各施設には、「神戸クックワールドビュッフェ」を併設しております。

この結果、リラクゼーション・ステイ事業における売上高は、6億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、91億40百万円と前期に比べ19億48百万円(同17.6%減)の減少となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億36百万円(同45.5%減)の収入となり、前年に比べ7億80百万円減少し、主な要因は純利益減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億63百万円(同0.3%増)の支出となりました。主にリラクゼーション・ステイ事業の「ヴィラ・スピカ」施設等の有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億91百万円(同52.0%減)の支出となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパー事業	1,271,001	134.2
合計	1,271,001	134.2

(注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ及び(株)ターメルトフーズにおける製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門ごとの商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	100,500,366	112.6
業務スーパー直営小売事業	2,351,580	104.6
業務スーパー事業	102,851,946	112.4
神戸クック事業	649,895	501.3
リラクゼーション・ステイ事業	247,160	
合計	103,749,003	113.2

(注) 1. 当連結会計年度における輸入実績は、9,763,294千円であり、前年同期比84.1%であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業部門ごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	102,796,082	111.7
業務スーパー直営小売事業	2,744,201	96.4
業務スーパー事業	105,540,283	111.3
神戸クック事業	908,455	291.5
リラクゼーション・ステイ事業	698,069	
合計	107,146,808	112.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当期販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	18,597,205	19.6	21,742,736	20.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域別FC店舗数は次のとおりであります。

業務スーパー	店舗数
直轄 エリア	関西(184) 兵庫県(58)大阪府(57)京都府(28)滋賀県(12)奈良県(16)和歌山県(13) 関東(95) 東京都(26)神奈川県(23)埼玉県(25)千葉県(21)
地方エリア(200)	青森県(7)岩手県(6)宮城県(5)福島県(8)新潟県(14)山形県(3) 茨城県(8)群馬県(7)栃木県(10)長野県(8)山梨県(3)静岡県(18)石川県(6) 福井県(4)愛知県(13)三重県(7)鳥取県(5)岡山県(11)島根県(2) 広島県(12)山口県(9)香川県(9)徳島県(1)愛媛県(6)高知県(2)福岡県(5) 佐賀県(2)長崎県(1)鹿児島(1)沖縄県(7)
直営店(2)	兵庫県(2)
合計	481店舗

神戸クック ワールドビュッフェ	店舗数
直轄エリア	関西(4) 兵庫県(4)
地方エリア(4)	宮城県(1)福島県(1)広島県(1)岡山県(1)
直営店(4)	北海道(1)千葉県(1)大分県(1)長崎県(1)
合計	12店舗

3【対処すべき課題】

(1) 食品の安全性について

当社は製販一体の食品会社として、消費者の食に対する安全性がより意識される状況下であり、品質の管理においては、今後も充分に取り組んでいくところであります。当社では、商品開発管理部門及び子会社の大連福来休食品有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司における衛生管理体制の充実を図り、充分な品質管理の強化、取扱い商品の自主検査の徹底を図ってまいりました。今後とも、独自の厳しい品質管理システムを一層強化するとともに、トレーサビリティ（商品の生産、加工、流通の各段階における情報確認）の構築に全力を上げ、当社品質管理室での自主検査を徹底して行い、さらなる安全・安心を追求し続けることで、消費者の皆様に必要な信頼を頂けるよう努めてまいります。

(2) 海外生産拠点の拡大

当社グループでは、生産拠点として現在、中国の連結子会社において製造ラインを持ち、SCM戦略（ ）を展開しておりますが、今後とも海外での生産拠点の拡大を図ることにより、効率の良い生産体制を構築し、強力でグローバル化を推進していきたいと考えております。また、神戸物産（香港）有限公司を地理的なメリットから海外生産拠点の統括会社とすべく、平成16年8月に大連福来休食品有限公司を神戸物産（香港）有限公司の子会社としております。また、海外での農業事業として、エジプトとカンボジアにて農地を確保し、圃場整備を行い、テスト栽培や、加工施設の建設準備など、着実に生産体制の構築に着手してまいります。

SCM戦略：サプライ・チェーン・マネジメント戦略の略で、原材料の調達から生産、在庫管理、販売までを統合的に管理し、リードタイムの短縮や需要予測や市場の流動性に対応した生産体制を可能とし、コスト低減、収益の最大化を可能とします。

(3) 神戸クック事業の展開について

当社グループでは、神戸クック事業の展開強化を図り、業務スーパー事業に次ぐコア事業に成長させていく考えであります。昨今、消費者の食に対するニーズは依然として多様化してきており、テイクアウト形式での惣菜の販売や、同業他社の真似できないような、ローコストオペレーションでのイトイン形式の食品提供が必要と考え、神戸クック事業のさらなる展開を目指してまいります。

(4) リラクゼーション・ステイ事業の展開について

現代社会がストレス社会と呼ばれて久しいなか、リラックスしたひとときを楽しんでいただき、心と体が自然なバランスを取り戻せる満ち足りた空間を提供していきたい、これをベースコンセプトとして、当事業年度中に「ヴィラ・スピカ」4施設をオープンさせております。開始事業年度ということもあり、対処すべき課題は多岐にわたりますが、それらひとつひとつを着実に改善・克服し、将来的に当社グループ全体の、より一層の成長につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成21年1月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的な規制等について

当社グループは、わが国においては食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の企画化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律、関税法、製造物責任法（PL法）、中小小売商業振興法等の法的規制の適用を受けております。また、海外においても各国の法的規制の適用を受け遵守しております。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかし、今後当社グループに関する法的な制度変更等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食材の安全性について

当社グループは、業務スーパー事業においては現在3,000アイテム前後の食材を扱っており、神戸クック事業においては惣菜を中心とした食品のテイクアウト形式の直営店を展開しております。最近の食品流通市場においては、「中国製冷凍ギョーザ事件」やメラミン混入など、食材の基本的な安全性が問われる事件が多く発生しております。当社グループといたしましては、品質管理、検品検査について十分な管理体制を整えているものと認識しておりますが、今後予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)当社グループの事業を取り巻く外部環境について

当社グループはカテゴリキラー（特定の商品分野のみを豊富に品揃えし、低価格で提供する小売店）としての特徴を有する店舗展開を進めており、業務用ユーザーをターゲットとしているため、景気動向、消費者に係る税制の変更、気象状況などの影響は受けるものの、一般的な小売業店舗との比較において、その影響度は少ないものと認識しております。しかしながら、今後当社グループと同様に、カテゴリキラーとしての特徴を有する企業が増加することにより、それらと競合関係が激しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)生産拠点が中国に集中していることについて

当社グループは、中国大連市に大連福来休食品有限公司、安丘市に神戸物産（安丘）食品有限公司をおき、それぞれの工場において漬物、佃煮等の生産を行っております。現在、新たな生産拠点としてエジプト及びカンボジアでの農地の確保を終え、試験栽培を行っておりますが、生産を委託している協力工場を含め、当社グループの海外における生産拠点は、依然として中国に偏っているのが現状であります。中国は日本と同様に自然災害の多い国でもあり、農作物の災害等の影響により、原材料の仕入れ価格の上昇等を引き起こす可能性があります。その他、当地における法規、税制等の変更、経済事情の急変、社会不安の発生、政治事変の発生、疫病の流行等の問題が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替変動の影響について

当社グループは、中国・エジプト・カンボジアでの生産供給体制をとっておりますが、従前どおり商品を輸入する際は米ドル決済により購入しております。当社グループでは、為替ヘッジ等によるリスクヘッジを一部行っておりますが、急激な為替変動が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)不測の事態による仕入価格の変動等のリスクについて

BSE（牛海綿状脳症）問題や鳥インフルエンザの発生、食品偽装問題や中国製品における風評被害、テロ・暴動・紛争などの政治的混乱あるいは食品添加物の使用禁止などにより、日本国での輸入規制措置が講じられた場合、当社グループの仕入商品の一部について、急な代替品確保が困難になる可能性があります。また、急激な為替変動等の影響により、仕入商品の品薄状態が発生した場合、商品仕入価格が大幅に変動する可能性があります。価格優位性のある輸入製品は、容易に国内品に代えられない事が多く、結果として店舗での販売価格の上昇や欠品となる恐れがあり、このような状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)物流拠点が集中していることについて

当社グループの物流拠点は、輸入品が荷受される神戸港と横浜港の2箇所、自社配送センターも神戸港に隣接した場所にあり、それぞれ関西、関東での直轄エリアへの物流拠点として、現在、十分にその機能を果たしております。しかし、当該港湾が地震等の自然災害により崩壊等の被害にあった場合、近隣の港湾で緊急避難的に荷受することになります。陸送や別の倉庫の手配などのコスト増が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)フランチャイズ戦略に関するリスクについて

フランチャイズ（以下、FC）戦略が停滞する背景としては、既存店売上の伸び悩みによる出店意欲の後退が考えられます。売上に関する要因としては、取扱商品の商品力（価格・品質・利便性など）の低下、新規商品の導入の遅れなどが考えられ、当社での商品開発力並びに各協力工場への指導力の成果が問われることとなります。

また、FC店舗は全て当社の認可により出店され、当社ではFC店舗間の競合が発生しないよう出店地域の調整を行っておりますが、今後のFC店舗の出店状況によっては、将来的に出店候補地が制限される可能性があります。

さらに、FC契約先には、現在、複数の店舗を出店している企業もあり、万一これらの企業が経営方針を変更するなどの理由により、「業務スーパー」事業を縮小するなどの状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)スーパーバイザー（以下、SV）等の人材の確保について

FCの主たる業務として、加盟店における店舗オペレーションの指導並びに援助があります。また、新規出店店舗の立ち上げ業務及び各FC店舗への巡回等を行っております。SV 1人あたりの最適な担当店舗数は15～20店舗と考えており、これ以上担当店舗が増加した場合、適切な巡回ペースを維持できなくなる可能性があります。

このため、店舗の増加と共にSV等の人員を増員する必要があり、その人員を確保できない場合、FC店舗の管理が不十分となるなどの要因から、結果としてFC店舗の売上を低下させてしまうことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)業務スーパーのブランドイメージが損なわれる恐れについて

業務マニュアル及びSVの指導等の徹底により、店舗のオペレーションには万全を期しております。しかしながら、当社グループの加盟店の中には当社を通じた仕入品以外の商品(青果・鮮魚・酒類等)を販売しているFC店舗があり、これらの商品の瑕疵を原因とした問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)PB商品への依存度について

当社グループでは、売上総利益に占めるPB商品の割合が高い水準にあります。このため、今後何らかの要因により、PB商品の売上が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)当社グループの事業インフラである情報システムについて

ソフトウェアの新規導入にあたりましては、厳重に再レビューを行っており、システムの導入前に欠陥を発見できる可能性が高いと考えております。また、導入後に欠陥が発生した場合には、欠陥部分に関連した数値に差異が発生する可能性があります。また、整合性チェック等を行っており、欠陥そのものが継続することはありません。また、ハードウェアに関しましては、物理的ダメージによる機能停止、故障によるデータの欠落が考えられます。物理的ダメージについてのインフラに関しましては、外部委託による24時間体制の監視を行っており、機能停止時には即座に担当者に連絡が入りますが、災害等によるものであれば、復旧までの間、機能停止することが考えられます。故障によるデータ欠落につきましては、ソフトウェア同様、整合性のチェックを行っておりますので、部品交換までの短期的なものであると考えます。当社グループでは、ハードウェア（サーバー、UPS（無停電装置）、クライアント含む）ソフトウェア、バックアップ、電源、回線につきまして冗長化を行い、2拠点でのデータ相互管理を行っており、災害時の機能停止のリスクは軽減できるものと考えております。このように情報システムについては十分な体制を構築しているものと認識しておりますが、想定外のシステム上のトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)新規事業について

当社グループは、これまでの「海外農業事業」に加え、その他国内外における生産拠点作り、ならびに新規事業の構想を持っております。これらの地域への進出は、新規事業向け商品の生産拠点ではなく、現行事業である「業務スーパー」向け商品の生産も行い、全体として生産効率を追求するものであります。しかしながら、新規事業が想定通りの成果を得られない場合、工場全体の生産効率が落ち込む要因となり、結果として当該工場での原価率の上昇から粗利率の低下を招く恐れがあり、投資回収の面においては、当初計画から遅れることも予想されます。

また、「リラクゼーション・ステイ事業」「海外農業事業」「エコグリーン事業」等の新規事業は、当社として初めての試みである事業を含んでおりますので、今後何らかの要因により想定外の問題等が発生した場合や、当社が期待する通りの成果が上がらなかった場合、当社のグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は各フランチャイジー（加盟店）と下記内容に関する契約を締結しております。

(1) 「業務スーパー」の経営に関する契約（直轄エリアでの契約）

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日とします（但し、以降は1年間の自動更新）。
契約社数	71社（平成20年10月31日現在）
契約店舗数	279店舗（平成20年10月31日現在）
主な契約内容	「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを各フランチャイジー（加盟店）が用い、当社の指導援助のもとに業務スーパーのFC店を運営するためFC契約を締結するものであります。ロイヤリティは総仕入高の1%相当額とし、保証金は1店舗当たり1,000万円としております。
契約品目	NB商品、PB商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食物品）

(2) 「業務スーパー」のエリアライセンス契約書（地方エリアでの契約）

契約期間	本契約は、締結と同時に成立し、契約終了日は契約締結の日から5年経過した日となります（但し、以降は1年間の自動更新）。
契約社数	15社（平成20年10月31日現在）
契約店舗数	200店舗（平成20年10月31日現在）
主な契約内容	業務スーパー・システムを活用し、別に定める地域内で業務スーパーを展開することを許諾すると共に、各フランチャイジー（加盟店）に対して継続的に指導援助を行うことを締結するものであります。ライセンスフィーは商品の仕入高の1%相当額とし、1件当たり保証金は当該エリアの人口×5円としております。
契約品目	NB商品、PB商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食物品）

(3) ミホウジャパン株式会社との資本・業務提携について

当社は、ミホウジャパン株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。主に、第三者割当増資を目的とした新株引受や、両社が保有するネットワーク、商品開発力を駆使したオンリーワンの商品開発を目指して協議してまいりましたが、条件面において合意に至りませんでした。昨年基本合意締結の発表から約半年が経ち、その間の原油価格の乱高下に伴う金融市場の混乱や原材料価格の高騰など、世界経済が混乱している状況下で、条件面での交渉が長引いてしまっていることや、適時開示の観点から、重要事実を長期にわたり保持している状況を鑑み、本基本合意を解消する事となった次第であります。

また、昨年より行っております商品の取引関係につきましては、継続して行っており、当社が展開する「業務スーパー」においても、冷凍食品の加工技術に優れた同社製品は、昨今の消費者ニーズをとらえた開発力を有し、中国国内の情報においても非常に精通している優良企業であることから、今後もより一層強化して高いシナジー効果を発揮できるものと、双方の認識は一致しており、引き続き協力的・友好的な関係を継続してまいりますので、業績に与える影響は、全く無いものと考えております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年1月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されており、当社の経営者は財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収益・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における世界経済は、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）諸国やヨーロッパ等で順調な景気拡大が見られたものの、2007年に発生した「サブプライムローン問題」の影響が、米国経済・金融に深く傷を残し、景気後退局面に入ったとの観測記事が世界に広まりました。また、順調と考えられていたヨーロッパ経済につきましても、影響を直接受け、両経済地域の金融不安が、BRICs諸国の金融経済にも大きな影響を与え、金融不安は世界的に広がる結果となりました。

一方、わが国経済におきましても、「サブプライムローン問題」や「リーマンショック」を背景とした金融市場の混乱による、原油及び原材料価格の高騰・下落という経験を短期間に強いられ、原油先物相場は、やや落ち着いたものの、生活必需品を中心に値上げが続いております。また、米国における景気後退や、輸出主導によって経済成長を支えている日本経済に円高の与える影響も危惧され、企業収益の悪化から民間設備投資が減少し、医療・年金など解決の目処が立たない諸問題は消費者の不安に繋がり、景気の先行きは不透明感を増す状況となるなど、消費者心理を悪化させました。

食品業界におきましては、2008年1月に発生した「中国製冷凍ギョーザ事件」から半年ほど経ち、中国産食品離れから立ち直りかけてきた矢先、新たに中国産乳製品等からメラミンが検出され、また、事故米(汚染米)問題の対応を巡って、食への安全に対して不信感が再燃しました。「安全・安心」な食品の開発と共に商品の低価格化は、企業の商品開発の場面で絶対条件であります。しかしながら、2008年1月、当社製品の一部が「中国製冷凍ギョーザ事件」のあった同一工場で生産されていたとの問題が発生致しました。当社は、この事態を重く受け止め、再発防止に向け、工場視察や管理体制の強化に取り組みました。

このような状況のもとで、当社グループでは、お客様に信頼される商品の提供を目指し、商品開発力の向上に全力を上げるとともに、原材料の調達、生産、販売まで一貫した品質保持体制の確立に引き続き努めて参りました。しかしながら、「中国製冷凍ギョーザ事件」の後、独自の取り組みとして始めた神戸港での全輸入コンテナの検査、事件時に回収した当該製品の廃棄費用の発生、また、新規事業への投資や世界的な原油の高騰などにより、昨年に比べ結果的に減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,071億46百万円（前年比12.6%増）、経常利益は7億97百万円（同50.1%減）、当期純利益は4億43百万円（同54.4%減）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12.6%増収の1,071億46百万円となりました。

業務スーパー事業の売上高は、当連結会計年度において全国でFC店舗479店舗及び直営店2店舗となり、当初計画に比べ新規出店は下回った状況で推移しましたが、お客様に信頼される商品の提供に全力を挙げて取り組み、商品開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保持体制の確立に努めましたことにより増収となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ101億3百万円増加（前期比11.1%増）し、1,014億8百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイントの低下となり、売上総利益率においては、同1.2ポイントの上昇となりました。これは、売上総利益の主な構成要素であるプライベートブランド商品の仕入単価が円高等により減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費、経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,383百万円増加し、4,719百万円となりました。これは、売上高の増加に伴う運賃等の増加及び人員の増加による人件費の増加によるものであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べて2.0ポイントの上昇となりました。これらのことにより、経常利益は前連結会計年度の1,597百万円に対して50.1%減少の797百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益の主なものは当社直営小売店内での各テナントよりの賃貸収入等であり、前連結会計年度より、9.2%減少の115百万円となりました。営業外費用の主なものはドル購入による為替差損等であり、前連結会計年度より432.1%増の337百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,582百万円に対して50.0%減少の791百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の38.7%から5.4ポイント上昇し、44.1%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の970百万円に対して54.4%減少の443百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ2,314百万円増加し、26,818百万円（前期末比9.4%増）となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ918百万円増加し、19,475百万円（前期末比4.9%増）となりました。その主な要因は、売掛金の増加2,541百万円、現金及び預金の減少2,021百万円等であります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ1,396百万円増加し、7,343百万円（前期末比23.5%増）となりました。その主な要因は、「ヴィラ・スピカ」施設等の取得に伴う有形固定資産の増加691百万円等であります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,053百万円増加し、13,866百万円（前期末比17.4%増）となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ1,959百万円増加し、10,546百万円（前期末比22.8%増）となりました。その主な要因は、買掛金の増加2,302百万円、未払法人税等251百万円の減少であります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し、3,319百万円（前期末比2.9%増）となりました。その主な要因は、FC契約における預り保証金の増加45百万円及び連結子会社の長期借入金の増加68百万円であります。

資本

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ261百万円増加し、12,952百万円（前期末比2.1%増）となりました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加199百万円であります。

一方で に記載のとおり資産の総額が増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.5ポイント低下し48.3%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,562.39円に対し、1,601.46円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9億36百万円の収入となり、前年に比べ7億80百万円減少しました。主な要因は純利益減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは24億63百万円の支出となりました。主にリラクゼーション・ステイ事業の「ヴィラ・スピカ」施設等の有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億91百万円の支出となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、91億40百万円になりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、支払いまでのリードタイムにおける資金であり、物流量の増加に伴い、比例して増加するものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、基本的には内部資金により充当しております。

営業活動によりキャッシュ・フローを積上げ、健全な財政状態を堅持し続ける方針であり、このことは、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することも可能にすると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえ、業務スーパー事業を柱に経営・財務の基盤強化を推し進めてまいります。現状における中国の生産拠点の一層の充実等を図り、商品開発力を強固なものとしていく一方、海外戦略の足固めとして、中国以外にエジプト・カンボジアでの生産供給体制を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、リラクゼーション・ステイ事業開始のためヴィラ・スピカそとぼう、ヴィラ・スピカくにさき、ヴィラ・スピカしらおい、ヴィラ・スピカ南島原を取得いたしました。投資総額は1,319百万円となりました。なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県加古郡 稲美町)	全社(共通)	本社	164,618	68,402	125,092 (2,918.61)	5,489	363,602	97 (2)
業務スーパー 関西本部 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	事業所	12,581	52,876	()	283	65,742	15
業務スーパー 関東本部 (横浜市神奈川区)	業務スーパー 事業	事業所	7,380	27,866	()		35,247	13
業務スーパー 稲美店 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	営業店舗	61,451	5,123	152,466 (7,011.99)	1,296	220,338	21 (14)
業務スーパー 伊川谷店 (神戸市西区)	業務スーパー 事業	営業店舗	63,440	6,991	() [3,055.46]	2,100	72,532	18 (15)
関西物流センター (神戸市灘区)	全社(共通)	物流センター	1,378,384	4,554	1,064,996 (13,312.00)	78,077	2,526,013	2 (1)
神戸クック (兵庫県加古川市)	神戸クック 事業	事業所 営業店舗	178,553	34,254	64,631 (6,489.68)	540	277,980	14 (9)
ヴィラ・スピカ そとぼう (千葉県いすみ市)	リラクゼー ション・ステ イ事業	営業宿泊施設	146,511	8,831	154,000 (11,818.63)		309,343	6 (32)
ヴィラ・スピカ くにさき (大分県国東市)	リラクゼー ション・ステ イ事業	営業宿泊施設	239,334	23,286	75,111 (17,717.95)		337,732	3 (31)
ヴィラ・スピカ しらおい (北海道白老郡)	リラクゼー ション・ステ イ事業	営業宿泊施設	144,194	25,876	191,100 (20,000.06)		361,171	10 (38)
ヴィラ・スピカ 南島原 (長崎県南高来郡)	リラクゼー ション・ステ イ事業	営業宿泊施設	82,771	18,188	59,500 (12,684.02)		160,459	6 (31)

(注) 1. 土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表示しております。なお、平成20年10月期における賃借料の総額は14,400千円であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 プライムリード	(兵庫県姫路市)	業務スーパー事業	事業所		17,619	()	3,018	20,637	10
株式会社 オースターエッグ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー事業	製造設備	24,241	99,650	()	3,636	127,528	7 (15)
株式会社 ターメルトフーズ	(山口県防府市)	業務スーパー事業	製造設備	19,729	21,585	30,424 (2,646.77)	1,068	72,808	7 (35)
株式会社 ベストリンケージ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー事業	事業所			()	337	337	2

(注) 1. 上記の数値は連結財務諸表作成における平成20年9月30日現在の決算に基づくものであります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成20年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連福来休 食品有限公司	大連工場 (中国遼寧省)	業務スーパー事業	製造設備	117,162	24,677	() [6,300]	13,960	155,800	61 (83)
神戸物産(安丘) 食品有限公司	安丘工場 (中国山東省)	業務スーパー事業	製造設備	543,981	118,734	() [51,876]	27,920	690,636	301 (23)

(注) 1. 上記の数値は連結財務諸表作成における平成20年8月31日現在の仮決算に基づくものであります。
2. 土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表示しております。なお、平成20年8月31日現在の仮決算に基づく土地
使用権の償却費は1,588千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を勘案して計画しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd	カンボジア コンポンチャム州	業務スーパー事業	農場 食品製造設備	2,000	437	自己資金 及び借入金	平成20. 4	平成25. 4	
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	エジプト ケナ州	業務スーパー事業	農場 食品製造設備	7,000	1,439	自己資金 及び借入金	平成20. 7	平成25. 7	

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月9日	8,799,120	8,800,000	-	64,000	-	-

(注) 平成16年8月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月9日付をもって株式1株を10,000株に分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	162	3	1	2,283	2,468	-
所有株式数 (単元)	-	1,197	2,715	7,649	214	1	76,222	87,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	1.36	3.09	8.69	0.24	0.0	86.62	100.00	-

(注) 自己株式711,900株は「個人その他」に7,119単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	4,702	53.44
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
沼田 真寿美	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
沼田 博和	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
株式会社SBI証券 自己融資口	東京都港区六本木1丁目6-1	195	2.22
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	192	2.19
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1明石市公設 地方卸売市場内	156	1.78
フレンドリー・パートナーズ 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルヂング2階	127	1.45
松井 健一	兵庫県明石市	109	1.24
松井 孝彦	兵庫県明石市	99	1.13
計	-	6,782	77.06

(注) 上記のほか自己株式が711千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,087,900	80,879	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	80,879	-

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美 町中一色883番地	711,900	-	711,900	8.09
計	-	711,900	-	711,900	8.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月24日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月27日～平成19年11月26日)	180,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	29,200	55,839,700
当事業年度における取得自己株式	10,500	18,817,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	140,300	425,342,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.9	85.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	77.9	85.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月17日～平成20年6月13日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	24,500	26,368,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	175,500	273,631,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.8	91.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	87.8	91.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月16日～平成20年9月15日)	175,500	273,631,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	175,500	273,631,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月6日～平成21年4月3日)	175,500	273,631,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	18,700	26,906,700
提出日現在の未行使割合(%)	89.3	90.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月20日(約定日基準)までの自己株式買付による株式数を記載しておりますが、平成21年1月21日から有価証券報告書提出日までの自己株式買付による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	711,900		730,600	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年1月21日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

今後の配当につきましては、連結業績を考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、実施していく方針であります。

配当の実施は、定款では中間配当を行なうことができる旨を定めておりますが、事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、期末配当のみ実施しております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき前期同様に30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品開発及び物流体制を強化し、さらに、グローバルな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年1月29日 定時株主総会	242,643	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	-	-	5,250	2,660	1,800
最低(円)	-	-	2,020	1,780	852

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年6月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,090	1,020	1,018	1,025	1,018	1,010
最低(円)	998	985	960	971	960	852

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	沼田 昭二	昭和29年4月26日生	昭和48年4月 株式会社三越入社 昭和53年8月 入船入社 昭和56年4月 食品スーパー創業 昭和60年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成16年9月 代表取締役会長就任 平成20年9月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)4	4,702,400
取締役	副社長兼経営管理 システム部門長	田中 康弘	昭和44年1月21日生	昭和62年4月 協栄興産株式会社入社 平成元年5月 株式会社マツダレンタリース入社 平成6年1月 株式会社カイト入社 平成13年8月 株式会社キリン堂入社 平成13年10月 当社入社 平成19年1月 経営管理システム部門長(現任) 平成20年1月 取締役就任(現任) 平成20年12月 副社長就任(現任)	(注)3	1,100
取締役	直営小売部門 本部長	沼田 勝	昭和24年11月10日生	昭和43年1月 三菱重工株式会社高砂製作所入社 昭和46年4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和46年8月 フットワークキャブ株式会社入社 昭和51年11月 加古川交通株式会社入社 昭和61年10月 当社入社直営小売部門本部長(現任) 平成16年1月 取締役就任(現任)	(注)4	6,500
取締役	商品開発管理 部門長付	米田 武夫	昭和16年11月1日生	昭和32年3月 光印刷株式会社入社 昭和37年5月 大成印刷株式会社入社 昭和62年5月 三木印刷入社 平成3年3月 有限会社アート印刷取締役社長 平成8年8月 当社入社加古川営業所所長 平成16年1月 取締役就任(現任) 平成19年1月 商品開発管理部門長付(現任)	(注)3	4,500
取締役	業務スーパー FC事業部門長	中島 力	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年11月 株式会社クリスタル入社 平成14年6月 株式会社ツジトミ入社 平成17年7月 当社入社 平成17年9月 商品開発管理部門長 平成18年1月 取締役就任(現任) 平成19年1月 業務スーパーFC事業部門長(現任)	(注)3	2,000
取締役	-	小林 匠	昭和32年1月14日生	昭和59年7月 朝日監査法人 (現:あずさ監査法人)入所 平成6年3月 小林公認会計士事務所開業 平成15年9月 当社監査役就任 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3,000
取締役	神戸クックFC 事業部門長	岡崎 裕輔	昭和55年8月12日生	平成16年2月 当社入社 平成19年1月 取締役就任 神戸クックFC事業部門長 (現任)	(注)4	700
取締役	商品開発管理 部門担当	浅見 一夫	昭和51年6月12日生	平成11年4月 神鋼加古川港運株式会社入社 平成14年4月 イフソロヘルスクエア株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 取締役就任 神戸クックFC事業部門担当 平成20年4月 商品開発管理部門担当(現任)	(注)4	1,000
取締役	業務スーパー FC事業部門担当	西田 聡	昭和53年3月4日生	平成14年7月 当社入社 平成14年7月 業務スーパーFC事業部門担当(現任) 平成16年9月 横浜営業所所長(現任) 平成21年1月 取締役就任(現任)	(注)4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	田治米剛一郎	昭和20年4月7日生	昭和43年4月 神戸冷蔵株式会社入社 昭和61年9月 西本貿易株式会社入社 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,500
監査役	-	柴田 眞里	昭和44年4月8日生	平成9年4月 弁護士登録 滝本雅彦法律事務所勤務 平成12年10月 フローラ法律事務所開設 平成16年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,500
計						4,724,700

- (注) 1. 取締役沼田勝は、代表取締役会長兼社長沼田昭二の実兄であります。
 2. 監査役田治米剛一郎及び柴田眞里は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成18年4月30日開催の臨時株主総会での選任後、平成22年1月中に開催される定時株主総会の終結の時
 までであります。
 6. 取締役佐川観治氏は、平成20年10月31日に辞任により退任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上を経営の重要課題としております。あらゆるステークホルダーに対し説明責任を果たし、コンプライアンスの徹底をはかり、資産効率の良いライフサイクルの実現を果たすことが、この所期の課題を実現するものと考えております。

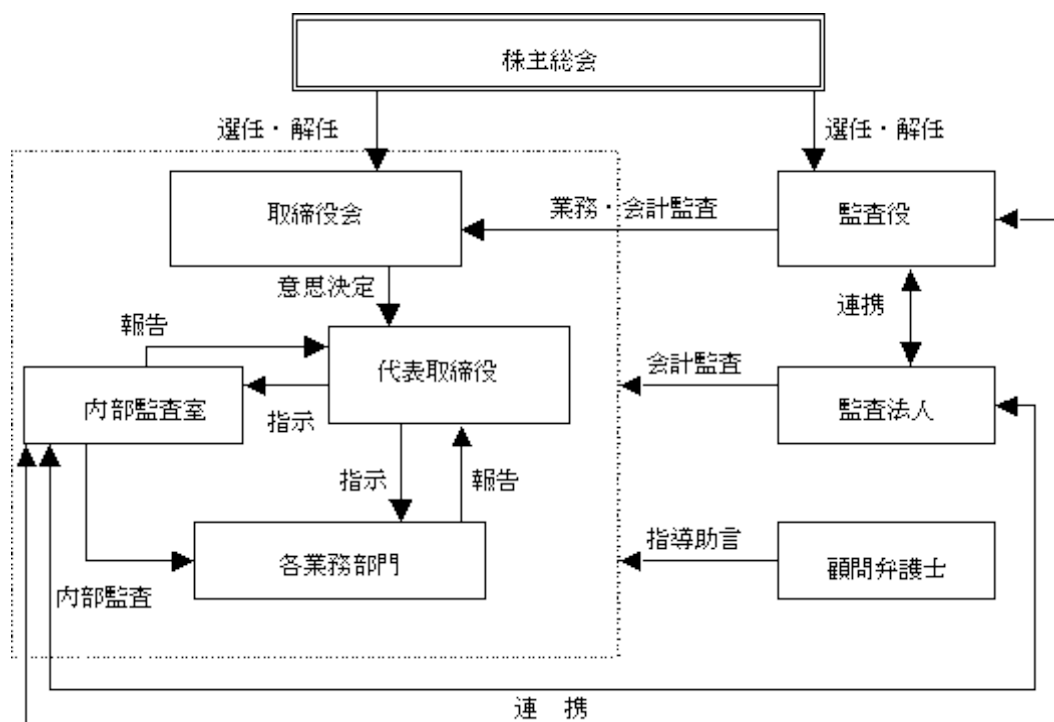
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監査監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役会は、経営に関する重要事項の意思決定及び業務遂行の監視・監督機関と位置づけております。各業務部門は絶えず企業価値の向上を図るべく業務の遂行に全力を上げ取り組んでおります。代表取締役は業務執行責任者であり、その業務遂行を迅速かつコンプライアンスを遵守したものとするために、内部監査室、コンプライアンス会議を置いております。

会社の機関・内部統制の関係



当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、機能強化を図るため、株主総会の充実、取締役会、監査役のより一層の充実を図り、積極的な情報開示を行い説明責任を果たしてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役9名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。業務執行の具体的内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっております。

監査役は、常勤監査役及び非常勤監査役それぞれ1名ずつの2名の体制をとっており、毎月開催される取締役会等の重要な会議に出席することにより、各取締役の業務遂行状況を確認するとともに、業務遂行における経営上遵守すべき各法律においてコンプライアンスがなされているか監査確認を実行しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- a 当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し、1名が担当しております。内部監査に当たっては、年間計画に基づいて全ての事業所と本社部門を対象に業務全般に亘って監査を行い、監査結果は書面により社長に報告され、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。被監査部門に対しては監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。
- b 監査役は取締役会に出席して、取締役の業務執行状況を監視しております。常勤監査役は、当初の監査方針及び監査計画に基づいて監査を行い、監査結果を代表取締役社長に通知すると共に、非常勤の社外監査役にも説明を行い、意見交換を十分に行い監査業務を遂行しております。
- c 内部監査室、監査役、会計監査は、相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。
また、監査法人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外監査役との関係

社外監査役は2名であります。社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役(常勤監査役は除く)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

外部からの監視体制として、会計監査を監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士は和田朝喜氏、藤井睦裕氏であります。このほか、監査補助者として、公認会計士4名、会計士補等6名が従事しております。同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で監査契約を締結し、同契約に基づいて報酬を支払っております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は会社法165条第2項の規定により株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、内部監査室が中心となりコンプライアンス会議を毎月1回定期的に実施し各業務部門における法令順守の徹底を図り、リーガルリスク回避の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間取締役報酬総額 () 31,398千円

監査役の年間監査役報酬総額 5,871千円

() 使用人兼務役員の給料手当は除く

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 563千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表並びに第22期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び第23期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			11,242,249		9,220,939	
2.売掛金			4,023,619		6,565,098	
3.たな卸資産			2,947,345		3,471,970	
4.繰延税金資産			46,310		32,902	
5.その他			307,851		251,147	
貸倒引当金			9,932		66,199	
流動資産合計			18,557,444	75.7	19,475,859	72.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	3,126,003		3,988,836		
減価償却累計額		477,923	2,648,079	803,204	3,185,631	
(2)機械装置及び運搬具		429,949		813,479		
減価償却累計額		139,267	290,681	391,854	421,625	
(3)土地	1		1,379,187		1,917,323	
(4)建設仮勘定			747,719		134,342	
(5)その他		619,922		885,506		
減価償却累計額		382,228	237,694	549,762	335,744	
有形固定資産合計			5,303,362	21.7	5,994,667	22.3
2.無形固定資産						
(1)のれん	4				113,571	
(2)その他			222,421		304,345	
無形固定資産合計			222,421	0.9	417,917	1.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2				102,112	
(2)長期貸付金			206,175		82,761	
(3)繰延税金資産					10,241	
(4)その他			221,629		867,684	
貸倒引当金			6,995		132,352	
投資その他の資産合計			420,809	1.7	930,447	3.5
固定資産合計			5,946,592	24.3	7,343,033	27.4
資産合計			24,504,037	100.0	26,818,892	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		7,524,491		9,826,715	
2. 未払法人税等		288,104		36,876	
3. 賞与引当金		28,144		36,520	
4. その他		746,438		646,368	
流動負債合計		8,587,179	35.0	10,546,480	39.3
固定負債					
1. 長期借入金				68,761	
2. 繰延税金負債		737			
3. 退職給付引当金		36,600		48,460	
4. 預り保証金		3,130,000		3,175,350	
5. その他		58,040		27,110	
固定負債合計		3,225,378	13.2	3,319,682	12.4
負債合計		11,812,558	48.2	13,866,162	51.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		64,000	0.3	64,000	0.2
2. 資本剰余金		8,323,714	34.0	8,323,714	31.0
3. 利益剰余金		4,725,191	19.3	4,924,501	18.4
4. 自己株式		598,948	2.5	644,134	2.4
株主資本合計		12,513,957	51.1	12,668,081	47.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金				3,743	0.1
2. 為替換算調整勘定		177,521	0.7	280,905	1.0
評価・換算差額等合計		177,521	0.7	284,649	1.1
純資産合計		12,691,478	51.8	12,952,730	48.3
負債純資産合計		24,504,037	100.0	26,818,892	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			95,173,415	100.0	107,146,808	100.0	
売上原価			91,304,459	95.9	101,408,073	94.7	
売上総利益			3,868,956	4.1	5,738,734	5.3	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		23,483			40,415		
2. 運賃		491,700			817,730		
3. 販売促進費		367,207			357,314		
4. 営業業務委託料		59,610			350,784		
5. 賃金給料及び諸手当		737,239			1,231,674		
6. 法定福利費		90,412			130,798		
7. 賞与引当金繰入額		28,144			36,363		
8. 退職給付費用		6,900			14,500		
9. 減価償却費		103,668			405,198		
10. 貸倒引当金繰入額		458			188,433		
11. その他		426,609	2,335,433	2.5	1,145,848	4,719,061	4.4
営業利益			1,533,522	1.6	1,019,673	0.9	
営業外収益							
1. 受取利息		27,155			25,254		
2. 受取配当金					3,108		
3. 賃貸収入		48,211			49,463		
4. 為替差益		31,915					
5. 補助金収入					12,000		
6. その他		19,756	127,039	0.1	25,485	115,311	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		-			315		
2. 賃貸収入原価		31,750			35,538		
3. 為替差損		-			209,341		
4. デリバティブ評価損		25,005			88,390		
5. その他		6,657	63,414	0.0	3,825	337,411	0.3
経常利益			1,597,147	1.7	797,573	0.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	551			
2. 貸倒引当金戻入益		218		4,454	
3. 投資有価証券売却益			770	8,157	12,611
					0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	14,921		12,833	
2. 固定資産売却損	3	-	14,921	5,675	18,508
					0.0
税金等調整前当期純利益			1,582,996		791,676
					0.7
法人税、住民税及び事業税		629,972		348,956	
法人税等調整額		17,622	612,350	282	348,673
					0.3
当期純利益			970,646		443,002
					0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高(千円)	64,000	8,302,549	4,005,345	35,200	12,336,694
連結会計年度中の変動額					
債務免除益の資本剰余金組入(注)(千円)		21,164			21,164
剰余金の配当(千円)			250,800		250,800
当期純利益(千円)			970,646		970,646
自己株式の取得(千円)				563,748	563,748
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		21,164	719,846	563,748	177,262
平成19年10月31日 残高(千円)	64,000	8,323,714	4,725,191	598,948	12,513,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高(千円)	122,179	122,179	12,458,874
連結会計年度中の変動額			
債務免除益の資本剰余金組入(注)(千円)			21,164
剰余金の配当(千円)			250,800
当期純利益(千円)			970,646
自己株式の取得(千円)			563,748
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	55,341	55,341	55,341
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,341	55,341	232,604
平成19年10月31日 残高(千円)	177,521	177,521	12,691,478

(注) 連結子会社である大連福来休食品有限公司における債務免除益であり、当該国の会計基準に基づいて計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高(千円)	64,000	8,323,714	4,725,191	598,948	12,513,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			243,693		243,693
当期純利益(千円)			443,002		443,002
自己株式の取得(千円)				45,186	45,186
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			199,309	45,186	154,123
平成20年10月31日 残高(千円)	64,000	8,323,714	4,924,501	644,134	12,668,081

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日 残高(千円)		177,521	177,521	12,691,478
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				243,693
当期純利益(千円)				443,002
自己株式の取得(千円)				45,186
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)	3,743	103,383	107,127	107,127
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,743	103,383	107,127	261,251
平成20年10月31日 残高(千円)	3,743	280,905	284,649	12,952,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,582,996	791,676
減価償却費		240,721	572,882
のれん償却額		2,446	22,714
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,005	180,452
賞与引当金の増減額(減少:)		4,804	8,375
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,300	11,600
受取利息及び受取配当金		27,155	28,362
デリバティブ評価損		25,005	88,390
支払利息			315
為替損益			43,494
有形固定資産売却益		551	
投資有価証券売却益			8,157
有形固定資産除却損		14,921	12,833
有形固定資産売却損			5,676
売上債権の増減額(増加:)		176,996	2,649,258
たな卸資産の増減額(増加:)		231	481,377
その他流動資産の増減額(増加:)		16,326	6,074
仕入債務の増減額(減少:)		41,849	2,160,559
その他流動負債の増減額(減少:)		6,871	716,548
預り保証金の増減額(減少:)		293,650	45,350
その他		18,714	8,823
小計		2,317,847	1,508,612
利息及び配当金の受取額		27,155	28,362
利息の支払額			315
法人税等の支払額		627,577	600,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,717,425	936,490

		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		153,200	227,850
定期預金の払戻による収入		153,200	75,950
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収支	2		392,769
有形固定資産の取得による支出		2,277,016	1,984,964
有形固定資産の売却による収入		1,281	9,200
無形固定資産の取得による支出		104,800	110,993
投資有価証券の取得による支出			117,240
投資有価証券の売却による収入			31,228
貸付けによる支出		120,000	330,000
貸付金の回収による収入		43,367	53,012
その他			254,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,457,168	2,463,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)			10,400
長期借入金の返済による支出			92,070
自己株式の取得による支出		563,748	45,186
配当金の支払額		250,800	243,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		814,548	391,349
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,716	29,421
現金及び現金同等物の増加額		1,545,575	1,947,859
現金及び現金同等物の期首残高		12,634,354	11,088,849
連結範囲変更に伴う期首残高増加額		70	
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,088,849	9,140,989

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神戸物産(香港)有限公司 大連福来休食品有限公司 神戸物産(安丘)食品有限公司 (有)神戸物産フーズ 前連結会計年度において非連結子会社であった(有)神戸物産フーズは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 神戸物産(香港)有限公司 大連福来休食品有限公司 神戸物産(安丘)食品有限公司 (有)神戸物産フーズ (株)プライムリード (株)オースターエッグ (株)ターメルトフーズ (株)ベストリンケージ KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd. 上記のうち、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズについては株式取得に伴い、(株)ベストリンケージ、KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBE BUSSAN CAMBODIA CO.,Ltd.については当連結会計年度において新たに出資又は設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称 (株)神戸物産エコグリーン北海道 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用しない非連結子会社 (株)神戸物産エコグリーン北海道は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の神戸物産（香港）有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司の決算日は12月31日、(有)神戸物産フーズの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産（香港）有限公司については、決算日現在の財務諸表を使用しており、大連福来休食品有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の神戸物産（香港）有限公司の決算日は8月31日であり、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司、KOBEBUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBEBUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.の決算日は12月31日、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージの決算日は9月30日、(有)神戸物産フーズの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、神戸物産（香港）有限公司、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージについては、決算日現在の財務諸表を使用しております。KOBEBUSSAN EGYPT Limited Partnership、KOBEBUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.については7月31日現在、大連福来休有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法によっております。 (ロ) 直営店舗の商品 売価還元法による原価法によっております。 (ハ) 製品・原材料 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 直営店舗の商品 同左 (ハ) 製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 器具備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 器具備品 3年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社3社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんに関する事項	<p>当連結会計年度において発生したのれんについては、金額が僅少であったため一括して償却しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積りに基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)												
1	<p>1 担保資産に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,711千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金68,059千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,287千円	土地	30,424千円	合計	32,711千円						
建物及び構築物	2,287千円												
土地	30,424千円												
合計	32,711千円												
2	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,487千円										
投資有価証券(株式)	1,487千円												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	13,500,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	17,500,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	13,500,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	17,500,000千円												
4	<p>4 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">174,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">60,848千円</td> </tr> </table>	のれん	174,420千円	負ののれん	60,848千円								
のれん	174,420千円												
負ののれん	60,848千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 551千円	1
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 14,921千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 127千円 機械装置及び運搬具 1,240千円 有形固定資産「その他」 11,465千円 合計 12,833千円
3	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,534千円 機械装置及び運搬具 3,136千円 有形固定資産「その他」 1,004千円 合計 5,675千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	440,000	236,900		676,900
合計	440,000	236,900		676,900

(注) 自己株式の株式数の増加236,900株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	250,800	30	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	243,693	利益剰余金	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	676,900	35,000		711,900
合計	676,900	35,000		711,900

(注) 自己株式の株式数の増加35,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	243,693	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	242,643	利益剰余金	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,242,249</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">153,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,088,849</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,242,249	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,400	現金及び現金同等物	11,088,849	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,220,939</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,140,989</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,220,939	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,950	現金及び現金同等物	9,140,989																												
現金及び預金勘定	11,242,249																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,400																																								
現金及び現金同等物	11,088,849																																								
現金及び預金勘定	9,220,939																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,950																																								
現金及び現金同等物	9,140,989																																								
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社プライムリードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社プライムリードの株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">619,845</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,984</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">540,568</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">192,243</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">73,018</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">株式会社プライムリードの取得価額</td> </tr> <tr> <td>株式会社プライムリードの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">74,455</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社プライムリード取得のための支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">74,455</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社オースターエッグを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オースターエッグの株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">346,138</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">139,635</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">128,515</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198,936</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">415,353</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">株式会社オースターエッグの取得価額</td> </tr> <tr> <td>株式会社オースターエッグの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">310,758</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社オースターエッグ取得のための支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">310,758</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	619,845	固定資産	185,984	流動負債	540,568	固定負債	192,243	負ののれん	73,018	株式会社プライムリードの取得価額		株式会社プライムリードの現金及び現金同等物	74,455	差引：株式会社プライムリード取得のための支出			74,455	(千円)		流動資産	346,138	固定資産	139,635	のれん	128,515	流動負債	198,936	固定負債	415,353	株式会社オースターエッグの取得価額		株式会社オースターエッグの現金及び現金同等物	310,758	差引：株式会社オースターエッグ取得のための支出			310,758
(千円)																																									
流動資産	619,845																																								
固定資産	185,984																																								
流動負債	540,568																																								
固定負債	192,243																																								
負ののれん	73,018																																								
株式会社プライムリードの取得価額																																									
株式会社プライムリードの現金及び現金同等物	74,455																																								
差引：株式会社プライムリード取得のための支出																																									
	74,455																																								
(千円)																																									
流動資産	346,138																																								
固定資産	139,635																																								
のれん	128,515																																								
流動負債	198,936																																								
固定負債	415,353																																								
株式会社オースターエッグの取得価額																																									
株式会社オースターエッグの現金及び現金同等物	310,758																																								
差引：株式会社オースターエッグ取得のための支出																																									
	310,758																																								

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																				
	株式の取得により新たに株式会社ターメルトフーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ターメルトフーズの株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 (千円) <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,637</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,274</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80,788</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">212,738</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">69,961</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社ターメルトフーズの取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ターメルトフーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ターメルトフーズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> </table>	流動資産	154,637	固定資産	47,274	のれん	80,788	流動負債	212,738	固定負債	69,961	<hr/>		株式会社ターメルトフーズの取得価額		株式会社ターメルトフーズの現金及び現金同等物	7,555	<hr/>		差引：株式会社ターメルトフーズ取得のための支出	7,555
流動資産	154,637																				
固定資産	47,274																				
のれん	80,788																				
流動負債	212,738																				
固定負債	69,961																				
<hr/>																					
株式会社ターメルトフーズの取得価額																					
株式会社ターメルトフーズの現金及び現金同等物	7,555																				
<hr/>																					
差引：株式会社ターメルトフーズ取得のための支出	7,555																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る注記 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位：千円																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">9,474</td> <td style="text-align: center;">4,894</td> <td style="text-align: center;">4,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,474</td> <td style="text-align: center;">5,494</td> <td style="text-align: center;">6,979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 「その他」	3,000	600	2,400	無形固定資産 「その他」	9,474	4,894	4,579	合計	12,474	5,494	6,979
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額														
有形固定資産 「その他」	3,000	600	2,400														
無形固定資産 「その他」	9,474	4,894	4,579														
合計	12,474	5,494	6,979														
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,494 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,484 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,979 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,547 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,547 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2,494 千円	1年超	4,484 千円	合計	6,979 千円	支払リース料	1,547 千円	減価償却費相当額	1,547 千円						
1年以内	2,494 千円																
1年超	4,484 千円																
合計	6,979 千円																
支払リース料	1,547 千円																
減価償却費相当額	1,547 千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	88,870	95,324	6,454
	小計	88,870	95,324	6,454
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式			
	小計			
合計		88,870	95,324	6,454

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,228	8,157	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,300
(2) 子会社株式	1,487
合計	6,787

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務の遂行上発生する債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的で、デリバティブ取引を行っておりません。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、業務遂行上発生する為替変動リスクの低減手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

デリバティブ取引は為替市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債務の有する為替変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。また、当社グループでは、信用リスクを回避するためにデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関に限定しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

当社グループは、取引の実行は経理グループが実施し、取引の管理は経営企画グループが実施しており、それぞれ実行と管理の部署を分けて行っております。

内部統制の観点から取引の結果は、定期的に経営会議・担当取締役等に報告されております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

デリバティブ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成19年10月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	4,365,700 (-)	1,090,600 (-)	56,674	20,068
	売建 プット 米ドル	4,244,650 (-)	1,059,750 (-)	108,503	4,936
合計		-	-	-	25,005

(注) 時価等の算定方法

(1) 通貨オプション取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務の遂行上発生する債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的で、デリバティブ取引を行っておりません。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、業務遂行上発生する為替変動リスクの低減手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

デリバティブ取引は為替市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債務の有する為替変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。また、当社グループでは、信用リスクを回避するためにデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関に限定しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

当社グループは、取引の実行は経営管理システム部門が実施し、取引の管理はSTB部門が実施しており、それぞれ実行と管理の部署を分けて行っております。
内部統制の観点から取引の結果は、定期的に経営会議・担当取締役等に報告されております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

デリバティブ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年10月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	793,630		5,167	5,167
	売建				
	米ドル	441,900		895	895
	通貨オプション取引				
買建					
コール	1,090,600	()	3,247	53,427	
米ドル	()	()			
売建					
プット	1,059,750				
米ドル	()	()	137,403	28,900	
合計				88,390	

(注) 時価等の算定方法

- (1) 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
(2) 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,600千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,900千円</td> </tr> </table> <p>当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	36,600千円	退職給付引当金	36,600千円	勤務費用	6,900千円	退職給付費用	6,900千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社1社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,960千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500千円</td> </tr> </table> <p>当社及び国内連結子会社1社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社1社は、簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	48,960千円	退職給付引当金	48,960千円	勤務費用	14,500千円	退職給付費用	14,500千円
退職給付債務	36,600千円																
退職給付引当金	36,600千円																
勤務費用	6,900千円																
退職給付費用	6,900千円																
退職給付債務	48,960千円																
退職給付引当金	48,960千円																
勤務費用	14,500千円																
退職給付費用	14,500千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,715千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産にかかる未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,691千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,310千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,009千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,142千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,320千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,472千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,783千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,210千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,210千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,572千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	25,565千円	賞与引当金	11,715千円	たな卸資産にかかる未実現利益	7,691千円	その他	1,338千円	計	46,310千円	固定資産		貸倒引当金	1,009千円	一括償却資産	7,142千円	退職給付引当金	15,320千円	計	23,472千円	繰延税金資産合計	69,783千円	特別償却準備金	24,210千円	繰延税金負債合計	24,210千円	差引：繰延税金資産の純額	45,572千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">905千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,462千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産にかかる未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,649千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,651千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,902千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,394千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,378千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,176千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,948千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,850千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">48,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,711千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,706千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,144千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	905千円	貸倒引当金	11,232千円	賞与引当金	14,462千円	たな卸資産にかかる未実現利益	4,649千円	その他	1,651千円	計	32,902千円	固定資産		貸倒引当金	27,394千円	一括償却資産	14,378千円	退職給付引当金	20,176千円	計	61,948千円	繰延税金資産合計	94,850千円	特別償却準備金	48,995千円	その他有価証券評価差額金	2,711千円	繰延税金負債合計	51,706千円	差引：繰延税金資産の純額	43,144千円
流動資産																																																																	
未払事業税	25,565千円																																																																
賞与引当金	11,715千円																																																																
たな卸資産にかかる未実現利益	7,691千円																																																																
その他	1,338千円																																																																
計	46,310千円																																																																
固定資産																																																																	
貸倒引当金	1,009千円																																																																
一括償却資産	7,142千円																																																																
退職給付引当金	15,320千円																																																																
計	23,472千円																																																																
繰延税金資産合計	69,783千円																																																																
特別償却準備金	24,210千円																																																																
繰延税金負債合計	24,210千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	45,572千円																																																																
流動資産																																																																	
未払事業税	905千円																																																																
貸倒引当金	11,232千円																																																																
賞与引当金	14,462千円																																																																
たな卸資産にかかる未実現利益	4,649千円																																																																
その他	1,651千円																																																																
計	32,902千円																																																																
固定資産																																																																	
貸倒引当金	27,394千円																																																																
一括償却資産	14,378千円																																																																
退職給付引当金	20,176千円																																																																
計	61,948千円																																																																
繰延税金資産合計	94,850千円																																																																
特別償却準備金	48,995千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,711千円																																																																
繰延税金負債合計	51,706千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	43,144千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税率差</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.9	(調整)		住民税均等割等	0.4	外国税率差	3.9	寄付金損金不算入	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>外国税率差</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>赤字子会社による税率差異</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.9	(調整)		住民税均等割等	2.6	外国税率差	4.6	寄付金損金不算入	0.6	赤字子会社による税率差異	2.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																														
	(%)																																																																
法定実効税率	41.9																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	0.4																																																																
外国税率差	3.9																																																																
寄付金損金不算入	0.3																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	41.9																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	2.6																																																																
外国税率差	4.6																																																																
寄付金損金不算入	0.6																																																																
赤字子会社による税率差異	2.4																																																																
その他	1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

当社グループは事業の種類として「業務スーパー事業」及び「神戸クック事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「業務スーパー事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

(単位:千円)

	業務スーパー事業	リラクゼーション・ステイ事業	神戸クック事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,540,283	698,069	908,455	107,146,808		107,146,808
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	155,953			155,953	155,953	
計	105,696,237	698,069	908,455	107,302,762	155,953	107,146,808
営業費用	103,275,977	1,279,861	806,649	105,362,488	764,645	106,127,134
営業利益	2,420,260	581,792	101,805	1,940,273	920,599	1,019,673
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,118,567	242,568	11,118	25,372,254	1,446,638	26,818,892
減価償却費	360,638	119,187	15,879	495,703	77,178	572,882
資本的支出	312,707	1,319,415	14,246	1,646,368	172,089	1,818,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要事業
業務スーパー事業	業務用食材の製造・卸売
神戸クック事業	中食・外食市場の開拓を企画
リラクゼーション・ステイ事業	ヴィラ・スピカ及び併設するカフェ&ビュッフェ店の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は764,645千円であり、その主なものは本社管理部門に係る人件費、減価償却費、事務関連費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,446,638千円であり、その主なものは本社管理部門の現金及び預金、及び固定資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中田雅人	-	-	-	-	-	-	賃借料の 支払い	14,400	流動負債 「その他」	9,100

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 中田雅人氏との不動産の賃貸および賃料の支払いは、故中田善二氏を被相続人とする相続人代表として故人が当社と締結していた賃貸借契約に基づく取引であります。店舗用地の賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

3. 中田雅人氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中田雅人	-	-	当社従業員	-	-	-	賃借料の 支払い	14,400	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

3. 中田雅人氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,562.39円	1株当たり純資産額	1,601.46円
1株当たり当期純利益金額	117.16円	1株当たり当期純利益金額	54.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	970,646	443,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	970,646	443,002
期中平均株式数(株)	8,284,829	8,099,213

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)及び当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		68,761		平成21年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計		68,761		

(注) 1. 長期借入金は、㈱ターメルトフーズの別除権付債務であり、民事再生法に基づく再生計画における担保付債務であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,990	7,291	7,200	7,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		10,519,015		6,947,054	
2.売掛金		4,005,984		6,469,025	
3.商品		2,778,509		3,137,416	
4.貯蔵品		64,442		60,513	
5.前渡金		33,124		91,074	
6.前払費用		36,817		11,874	
7.繰延税金資産		38,619		28,252	
8.未収消費税等		33,733			
9.立替金	1			388,427	
10.その他		139,604		306,304	
貸倒引当金		9,583		68,391	
流動資産合計		17,640,267	75.2	17,371,551	68.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,233,789		2,829,932	
減価償却累計額		321,772	1,912,017	490,628	2,339,304
(2)構築物		137,097		188,305	
減価償却累計額		23,566	113,530	48,386	139,919
(3)機械及び装置		112,896		112,896	
減価償却累計額		11,062	101,834	37,212	75,684
(4)車輛及び運搬具		27,402		31,817	
減価償却累計額		7,958	19,443	19,713	12,103
(5)器具及び備品		524,967		732,047	
減価償却累計額		322,392	202,574	455,794	276,253
(6)土地			1,379,187		1,886,898
(7)建設仮勘定			740,357		3,696
有形固定資産合計		4,468,946	19.1	4,733,859	18.6
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		98,529		204,662	
(2)その他		57,725		32,351	
無形固定資産合計		156,255	0.6	237,014	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券				100,624	
(2) 関係会社株式		250,970		346,656	
(3) 出資金		60		60	
(4) 関係会社出資金		337,976		1,736,906	
(5) 長期貸付金		206,175		81,498	
(6) 従業員長期貸付金				1,262	
(7) 関係会社長期貸付金		335,684		741,678	
(8) 長期前払費用		8,283		7,088	
(9) 繰延税金資産				10,241	
(10) 破産更生債権等		4,823		130,884	
(11) その他		51,297		53,455	
貸倒引当金		6,885		131,729	
投資その他の資産合計		1,188,385	5.1	3,078,628	12.1
固定資産合計		5,813,587	24.8	8,049,503	31.7
資産合計		23,453,855	100.0	25,421,055	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	7,451,565		9,669,859	
2. 未払金		686,996		343,933	
3. 未払費用		8,373		13,707	
4. 未払法人税等		281,194		27,134	
5. 未払消費税等				67,906	
6. 前受金		8,370		8,177	
7. 預り金		12,044		2,887	
8. 前受収益		3,492		3,773	
9. 賞与引当金		27,987		34,549	
10. その他		36,609		168,060	
流動負債合計		8,516,633	36.3	10,339,989	40.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		737			
2. 退職給付引当金		36,600		48,200	
3. 預り保証金		3,130,000		3,174,600	
4. その他		58,040		25,450	
固定負債合計		3,225,378	13.8	3,248,250	12.8
負債合計		11,742,012	50.1	13,588,239	53.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		64,000	0.3	64,000	0.2
2. 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		8,196,144		8,196,144	
資本剰余金合計		8,196,144	34.9	8,196,144	32.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,000		16,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		33,626		68,051	
別途積立金		7,500		7,500	
繰越利益剰余金		3,993,520		4,121,511	
利益剰余金合計		4,050,647	17.3	4,213,062	16.6
4. 自己株式		598,948	2.6	644,134	2.5
株主資本合計		11,711,843	49.9	11,829,071	46.5
評価・換算差額					
1. その他有価証券評価差額金				3,743	0.0
評価・換算差額合計				3,743	0.0
純資産合計		11,711,843	49.9	11,832,815	46.5
負債純資産合計		23,453,855	100.0	25,421,055	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			94,951,064	100.0	106,220,109	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,770,370			2,778,509		
2. 当期商品仕入高		91,486,192			101,172,705		
合計		94,256,562			103,951,214		
3. 他勘定振替高	1	106,257			32,650		
4. 商品期末たな卸高		2,778,509	91,371,795	96.2	3,137,416	100,781,147	94.9
売上総利益			3,579,268	3.8		5,438,962	5.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		23,483			40,350		
2. 運賃		466,100			769,549		
3. 販売促進費		367,207			357,279		
4. 営業業務委託料		59,610			340,855		
5. 賃金給料及び諸手当		701,085			1,143,036		
6. 法定福利費		87,339			119,804		
7. 賞与引当金繰入額		27,987			34,549		
8. 退職給付費用		6,900			14,500		
9. 消耗品費					226,221		
10. 減価償却費		100,030			394,056		
11. 貸倒引当金繰入額					190,129		
12. その他		395,619	2,235,362	2.4	842,236	4,472,569	4.2
営業利益			1,343,905	1.4		966,393	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		21,055		25,722	
2. 受取配当金				3,103	
3. 賃貸収入		48,211		49,463	
4. 為替差益		38,440			
5. 補助金収入				12,000	
6. その他		17,082	124,789	21,606	111,896
0.1					0.1
営業外費用					
1. 為替差損				212,444	
2. 賃貸収入原価		31,750		35,538	
3. デリバティブ評価損		25,005		88,390	
4. 貸倒引当金繰入額		766			
5. その他		5,783	63,306	2,438	338,812
0.1					0.3
経常利益			1,405,389		739,477
1.4					0.7
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	551			
2. 投資有価証券売却益				8,157	
3. 貸倒引当金戻入益		218	770	3,021	11,178
0.0					0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	14,921		11,593	
2. 固定資産売却損	4		14,921	2,538	14,131
0.0					0.0
税引前当期純利益			1,391,238		736,524
1.4					0.7
法人税、住民税及び 事業税		605,602		333,740	
法人税等調整額		14,909	590,693	3,324	330,416
0.6					0.3
当期純利益			800,545		406,107
0.8					0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年10月31日 残高(千円)	64,000	8,196,144	8,196,144	10,000	37,890	7,500	3,445,511	3,500,901
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の繰入(千円)					5,277		5,277	
特別償却準備金の取崩(千円)					9,541		9,541	
剰余金の配当(千円)							250,800	250,800
利益準備金の積立(千円)				6,000			6,000	
当期純利益(千円)							800,545	800,545
自己株式の取得(千円)								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								
事業年度中の変動額合計(千円)				6,000	4,263		548,009	549,745
平成19年10月31日 残高(千円)	64,000	8,196,144	8,196,144	16,000	33,626	7,500	3,993,520	4,050,647

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年10月31日 残高(千円)	35,200	11,725,845	11,725,845
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入(千円)			
特別償却準備金の取崩(千円)			
剰余金の配当(千円)		250,800	250,800
利益準備金の積立(千円)			
当期純利益(千円)		800,545	800,545
自己株式の取得(千円)	563,748	563,748	563,748
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)	563,748	14,002	14,002
平成19年10月31日 残高(千円)	598,948	11,711,843	11,711,843

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年10月31日 残高(千円)	64,000	8,196,144	8,196,144	16,000	33,626	7,500	3,993,520	4,050,647
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の繰入(千円)					45,021		45,021	
特別償却準備金の取崩(千円)					10,596		10,596	
剰余金の配当(千円)							243,693	243,693
当期純利益(千円)							406,107	406,107
自己株式の取得(千円)								

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)					34,424	127,990	162,414
平成20年10月31日 残高(千円)	64,000	8,196,144	8,196,144	16,000	68,051	4,121,511	4,213,062

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日 残高(千円)	598,948	11,711,843			11,711,843
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の繰入(千円)					
特別償却準備金の取崩(千円)					
剰余金の配当（千円）		243,693			243,693
当期純利益（千円）		406,107			406,107
自己株式の取得（千円）	45,186	45,186			45,186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）(千円)			3,743	3,743	3,743
事業年度中の変動額合計(千円)	45,186	117,228	3,743	3,743	120,972
平成20年10月31日 残高(千円)	644,134	11,829,071	3,743	3,743	11,832,815

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 直営店舗の商品 売価還元法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 直営店舗の商品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～39年 器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社開発)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	(貸借対照表) 「立替金」は、前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「立替金」の金額は5,634千円であります。 (損益計算書) 「消耗品費」は、前事業年度末において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「消耗品費」の金額は105,541千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
<p>1</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社の信用状開設に対し、保証を行っております。 (有)神戸物産フーズ 78,000千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,500,000千円 借入実行残高 差引額 13,500,000千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 立替金 376,097千円 流動負債 買掛金 335,182千円</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社の信用状開設に対し、保証を行っております。 (有)神戸物産フーズ 78,000千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,500,000千円 借入実行残高 差引額 17,500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
<p>1 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の 「販売促進費」 106,257千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 551千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 14,921千円</p> <p>4</p>	<p>1 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の 「販売促進費」 32,650千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 127千円 器具及び備品 11,465千円 合計 11,593千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,534千円 器具及び備品 1,004千円 合計 2,538千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	440,000	236,900	-	676,900
合計	440,000	236,900	-	676,900

(注)普通株式の自己株式の増加236,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	676,900	35,000	-	711,900
合計	676,900	35,000	-	711,900

(注)普通株式の自己株式の増加35,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る注記 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	3,000	600	2,400	合計	3,000	600	2,400	1年以内	600千円	1年超	1,800千円	合計	2,400千円	支払リース料	600千円	減価償却費相当額	600千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																				
器具及び備品	3,000	600	2,400																				
合計	3,000	600	2,400																				
1年以内	600千円																						
1年超	1,800千円																						
合計	2,400千円																						
支払リース料	600千円																						
減価償却費相当額	600千円																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 25,565千円</p> <p>賞与引当金 11,715千円</p> <p>その他 1,338千円</p> <p style="text-align: right;">計 38,619千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,009千円</p> <p>一括償却資産 7,142千円</p> <p>退職給付引当金 15,320千円</p> <p style="text-align: right;">計 23,472千円</p> <p>繰延税金資産合計 62,092千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 24,210千円</p> <p>繰延税金負債合計 24,210千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 37,881千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 905千円</p> <p>貸倒引当金 11,232千円</p> <p>賞与引当金 14,462千円</p> <p>その他 1,651千円</p> <p style="text-align: right;">計 28,252千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 27,394千円</p> <p>一括償却資産 14,378千円</p> <p>退職給付引当金 20,176千円</p> <p style="text-align: right;">計 61,948千円</p> <p>繰延税金資産合計 90,201千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 48,995千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,711千円</p> <p>繰延税金負債合計 51,706千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 38,494千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実行率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>寄付金損金不算入 0.7</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,441.79円	1株当たり純資産額	1,462.99円
1株当たり当期純利益金額	96.62円	1株当たり当期純利益金額	50.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	800,545	406,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	800,545	406,107
期中平均株式数(株)	8,284,829	8,099,213

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,233,789	616,596	20,453	2,829,932	490,628	182,627	2,339,304
構築物	137,097	51,208		188,305	48,386	24,819	139,919
機械及び装置	112,896			112,896	37,212	26,150	75,684
車輛運搬具	27,402	4,415		31,817	19,713	11,755	12,103
器具及び備品	524,967	278,523	71,443	732,047	455,794	189,002	276,253
土地	1,379,187	507,711		1,886,898			1,886,898
建設仮勘定	740,357	483,054	1,219,716	3,696			3,696
有形固定資産計	5,155,698	1,941,508	1,311,611	5,785,593	1,051,734	434,355	4,733,859
無形固定資産							
ソフトウェア	205,921	157,367		363,288	158,625	51,233	204,662
その他	57,725	16,957	42,331	32,351			32,351
無形固定資産計	263,647	174,325	42,331	395,640	158,625	51,233	237,014
長期前払費用	10,576			10,576	3,487	1,194	7,088
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	ヴィラ・スピカそとぼう	120,916	ヴィラ・スピカくにさき	252,148	ヴィラ・スピカしらおい	152,585	ヴィラ・スピカ南島原	79,898
器具及び備品	増加額 (千円)	ヴィラ・スピカそとぼう	19,767	ヴィラ・スピカくにさき	43,332	ヴィラ・スピカしらおい	54,288	ヴィラ・スピカ南島原	31,759
土地	増加額 (千円)	ヴィラ・スピカそとぼう	154,000	ヴィラ・スピカくにさき	75,111	ヴィラ・スピカしらおい	191,100	ヴィラ・スピカ南島原	59,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,469	200,120	3,828	12,641	200,120
賞与引当金	27,987	34,549	27,987		34,549

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額1,366千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額11,274千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,278
預金	
当座預金	219,968
普通預金	6,553,593
別段預金	142,216
小計	6,915,776
合計	6,947,054

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	1,424,314
(株)オーシャンシステム	365,945
(株)パスポート	330,367
(株)エブリイ	324,772
河内屋酒販(株)	252,010
その他	3,771,614
合計	6,469,025

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,005,984	111,531,115	109,068,074	6,469,025	94.4	17

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

内容	金額(千円)
常温品	933,313
冷蔵品	322,132
冷凍品	1,881,971
合計	3,137,416

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品ほか	60,513

品目	金額(千円)
合計	60,513

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
神戸物産(安丘)有限公司	337,976
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	1,398,930
合計	1,736,906

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミネラルソフト	1,166,970
(株)日本アクセス	801,001
(株)ヒメカン	486,158
播磨物産(株)	422,109
(株)梅澤	377,520
その他	6,416,101
合計	9,669,859

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	601,900
(株)パスポート	214,600
河内屋酒販(株)	160,000
(株)桶谷	160,000
(株)ボン・サンテ	130,000
その他	1,908,100
合計	3,174,600

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類(注)	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.kobebussan.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）平成20年1月31日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第23期中）（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）平成20年7月30日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月7日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年9月2日近畿財務局長に提出。

代表取締役の異動につき金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出したものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月30日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月30日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。